



ツカサ工業 (大町市)

「継続OSS」に先駆け対応、顧客サービスを強化

大型特殊車両や建設機械の整備・修理を手がけるツカサ工業(株)は、国が進める「継続OSS」にいち早く対応、社内で標準化を図り、顧客に対するサービスを強化している。

電子化、IT化が急速に進む業界

特殊車両や建設機械の車検整備・修理を主力とするツカサ工業。特に大型車に関するサービスに強みを発揮し、1986年に現北陸信越運輸局長から民間車検工場の指定を受けたことも業容拡大のきっかけとなった。「今ある車両を長期的に使い続けたい」とのニーズが広がっているが、「いつものところにある変わらない技術力」をモットーに対応している。

業界では近年、IT化が急速に進行している。整備の現場でも、以前は整備士の経験や勘に頼る部分が大きかったが、コンピューターを用いた診断が普及。こうした状況を、佐藤憲司社長は「ITが人間の代わりをするのではなく、人間がITを上手に活用することで業務の精度が一層高くなる」と前向きにとらえているが、国の方針に基づき昨年4月、全国一斉にスタートした「継続OSS」も業界の電子化、IT化を象徴するものである。

電子保適証の交付を開始

「継続OSS」とは、「継続検査ワンストップサービス」の略で、業務の効率化やコスト削減などを目的に自動車保有に必要な手続き(検査・登録、保管場所証明、納税など)をインターネットの活用により一括で行うシステム。ツカサ工業は早い

段階で導入を決断、業界に先駆け準備してきた。昨年4月からは保安基準適合証(保適証)の電子化に取り組み、12月末までに交付した電子保適証は650件を超える。

佐藤社長は「国の指定工場である以上、国の方針に対応するのは当然」としたうえで、「当初は手探り状態だったが、これまで築いてきた人脈を活かし、システムの流れや本質を理解しながら進めてきた。私自身が管理責任者と検査員を兼務しているため、社員任せではなく、自ら先頭に立つことで業務化が可能と判断した」と振り返る。社内研修を重ねるほか、独自にチェックシートを作成するなどして工夫し、「継続OSS」を自社業務の中で標準化するところまでこぎつけた。

技術とITを掛け合わせた事業展開を

昨年12月、日整連自動車情報サイトにOSS申請共同利用システムが公開された。重量税のダイレクト納付に関するインフラも徐々に構築され、「継続OSS」は今年度から本格稼働となる。国の指定工場は数年以内の義務化も見込まれているという。同社では「継続OSS」を熟知し、業務として標準化している点を活かし、需要の取り込みにつなげていきたい意向。一方、コスト面を含め、顧客にメリットを還元していきたいとも考えている。

制度の普及に協力し、セミナーで講師を務めたり、ブログで情報を発信したりと多忙な日々を送る佐藤社長。当面は「継続OSS」の定着を目標に置くとともに、今後も技術とITをベースに、両者を掛け合わせた事業展開に力を入れていく。



本社事務所でも「継続OSS」をPR

【ツカサ工業株式会社】

TDB企業コード:300090848 法人番号:9100001017322、資本金1000万円、1971年10月設立、大町市社5511、代表取締役社長佐藤憲司氏、従業員16名。2017年8月期の年売上高は約2億800万円。